

2011年

新春 どうぞ 満

# 議員活動報告



発行責任者 道祖 満

飯塚市鯉田2525-44

TEL 25-3280・22-9323

つくります!  
new いづがライフ

飯塚市議会議員 どうぞ 道祖 満

e-mail:m.douso@fmwu.or.jp

## 平成23年（西暦2011年）

### 新春のお慶びを申し上げます。

皆様、新たなお気持ちで平成23年をお迎えのことと存じ上げます。

昨年は、参議院選挙が行われ、結果として民主党の議席が減り安定多数が確保できず、国政は衆議院と参議院の捻れ現象が生じ不安定な政治情勢になっていますが、わたしは、今年も地域のことは、地域が決める「地域主権」の考えで活動を行って参ります。

本年は、飯塚市議会議員選挙が行われます。

昨年の9月定例会市議会で「飯塚市議会議員一般選挙の日程」について一般質問を行いました。12月9日に「地方公共団体の議会の議員及び長の選挙期日等の臨時特例に関する法律等の施行について（通知）」があり、4月24日（日）に実施予定の地方統一選挙に合わせて飯塚市議会議員選挙が実施されることになりました。

（飯塚市議会議員の任期は3月10日ですので、4月24日までの間は、44日間の議会を構成する議員が不在となります。）

わたしは、安全で、安心して市民生活が出来る環境作りのため、心新たに挑戦をしていく所存です。

皆様には、多大なる御迷惑をお掛け致しますが、宜しくご理解を賜ります様に御願ひ申し上げます。



## 平成22年12月定例市議会報告

平成22年12月定例市議会が、11月30日より12月21日まで開催されました。

今回の定例市議会では、平成22年度飯塚市一般会計補正予算（第4号）と13件の各会計の補正予算の審議と、条例議案12件、財産譲渡2件、財産の取得1件、指定管理者の指定4件、市道路線の廃止1件、市道路線の認定1件、専決処分承認（支払督促申立てに対する異議申立て・学校給食費請求事件）12件、が提案され審議されました。また、請願3件が所管の委員会に付託されました。

提案された案件の内容は、各会計の補正の主な理由として退職者と採用者との給与の差額による減額・人事院勧告に伴う12月期末勤勉手当の減額・育児休業に関する給与の減額等で、人件費総額約3億円の減額を行っています。また、一般会計の補正では、2月3月に計画されています婚括支援事業費112万円、緊急雇用創出事業委託料（飯塚市再発見事業）2019万8千円、緊急雇用創出事業委託料（自然遊歩道等整備事業）996万2千円等の新規事業費が計上されています。

条例議案では、現在の庄内支所を廃止し4月1日から現在の庄内支所分館で支所業務を行うための「飯塚市支所及び出張所設置条例の一部を改正する条例」、市立津原保育所を平成24年4月1日から民営化するための「飯塚市立保育所条例の一部を改正する条例」、穂波ふれあい会館を3月末で廃止して4月1日から飯塚市社会福祉協議会に無償譲渡するための「飯塚市穂波ふれあい会館条例を廃止する条例」「財産の譲渡（飯塚市穂波ふれあい会館）」、忠隈住民センターを廃止して廃止後4月1日から栗木校区東社会福祉協議会に無償貸与するための「飯塚市忠隈住民センター条例を廃止する条例」、颯田老人憩いの家を3月末で廃止・颯田高齢者福祉センターを3月末で廃止して廃止後4月1日から地域コミュニティ団体に無償貸与するための「飯塚市颯田高齢者福祉センター条例及び飯塚市老人憩いの家条例を廃止する条例」、また、旧八木山高原ユースホテル及び旧八木山高原集会所をNPO法人青少年体験教育活動協会に無償譲渡するための「財産の譲渡（旧八木山香華ユースホテル及び旧八木山高原集会所）」も提案され、審議の結果全ての議案が可決されました。

請願では、小・中学校再編整備計画に関して、平恒校区に学校を残すことを要望する主旨の請願は、公共施設の在り方に関する第2次実施計画（小・中学校の再編整備計画）が市から議会に示されていないため継続審査となりました。また、年金に関して最低保障年金制度の制定を求める意見書の採択の要望と、高齢者の生活実態に見合う年金引き上げを求める意見書の採択についても、閉会中に請願者・請願の紹介議員から請願の主旨等を聞く事になり継続審査となりました。

## 「まちづくり」に合併特例債の活用を

「まちづくり」に関して、1市4町が合併して新「飯塚市」になり5年間の過ぎようとしています。この合併に伴い合併特例債を活用しての「まちづくり」が考えられています。

新「飯塚市」では、合併により合併特例債を活用して行える事業は、合併後10年間で総額約489億円まで可能となっています。

この内、合併後5年間で約44億円を、小中学校の大規模改造事業、各幼稚園・各児童センターの空調設備整備事業、颯田保育所新築事業、防災行政無線整備事業等に活用しましたので、今後平成27年度までの5年間で445億円の活用が可能です。

この合併特例債は、合併した自治体に対しての支援策として、合併後10年間に一体制の確保、均衡ある発展、公共施設の総合整備などからの観点から実施する「まちづくり」のための事業費の95%に対して後日70%は国からの交付税措置があることになっています。(事業費の66.5%の交付税措置、33.5%が市の一般財源)

合併特例債は、他の制度による交付税措置に比べての率が高いため、「まちづくり」に必要な事業があれば、この事業に活用することが市民負担の軽減に繋がります。

しかし、活用出来る残された期間は今後5年間となってきていますので、今後の5年間の中でどの様にこの合併特例債を活用して「まちづくり」をしていく考えなのか具体的な計画案はあるのか質しました。

これに対して、◎「浸水対策事業」◎「公共施設等のあり方に関する第一次実施計画」及び「小中学校の耐震補強工事、学校再編に伴う小中学校等の整備事業」◎「来年度策定予定の中心市街地活性化基本計画に基づく各種事業」の3つの事業を中心に活用して行く考えである。また、どうしても早期に実施しなければならない事業で、特例債の活用が可能な事業については順次計画を立てながら活用したい。

具体的な計画案については、中心市街地の活性化基本計画は平成23年6月に出来るので、これを除いた2つ事業については、1月中旬頃に提案したいと考えているとのことでした。

また、合併後10年間はこれまでの1市4町に交付されていた普通交付税が合併後11年目から国からは段階的に削減され合併後16年目からは、新「飯塚市」の自治体規模に合った普通交付税となり、平成22年度に比較すると約29億円減額される試算となっているが、これの対応についてはどの様に考えているのか質しました。

これに対して、現時点では3つの事業計画を示すことが出来てないので、事業に対しての償還計画と関連するので、具体的な対応策を示すことが出来ないとの答弁でした。

## 「まちづくり」観光行政の在り方は

11月に伊藤伝右衛門邸で開催された「柳原白蓮展」へは、19日間で約7千人の入場者があり、平成19年4月からこれまで50万人の入場者があります。

新聞にこの「柳原白蓮展」で展示された色紙に書かれた漢字の読み方について「夢」と読むのか「浄」と読むのか、解説の記事がありました。



新聞で解説の記事が出る事は、来場した方々も読み方に疑問を感じ、誤解を与える様な展示があったのではないかと思います。その経緯について一般質問で市に質しました。

市の答弁では、白蓮さんの親族から伝え聞き、説明書を添えていたとのことでした。

しかし、この色紙の写真を注釈を付けずに多くの人に見て頂きましたが、「夢」とは、読まずに「浄」と読まれました。

現在の多くの文章は楷書体の漢字で目に入ってきますので説明の表示に工夫が足りない展示であったのではないかと思います。

多くの方々が、飯塚市を訪れて誤解を与える様な事では、飯塚市に悪い印象を与えるのではないかと思います。展示物等に対しては誤解の無い様に取組むことを要望致しました。

## 「久世ヶ浦市営住宅」跡地について

久世ヶ浦市営住宅の跡地利用については、建物の再利用を前提に民間に売却することを提案していましたが、これに対して、市は、「市が建物を解体して整地を行い更地で民間に売却をする。」「建物を解体せず土地とともに現況で民間に売却する。」か、市にとって有効な方法を検討するとの答弁でした。

その結果、市は平成22年6月に「建物を解体せず土地とともに現況で民間に売却する。」方針を決め一般競争入札を8月に実施し民間に売却を行いました。

この土地は、購入した民間企業で建物の解体・整地が進み宅地開発が行われていますが、資料によりますと22戸の住宅が建設され分譲販売されるそうです。



久世ヶ浦市営住宅跡地

## 立岩児童センター（児童クラブ） 駐車場問題

立岩児童センター（児童クラブ）を利用する児童を迎える保護者の乗用車の路上駐車について苦情があり、これまで久世ヶ浦市営住宅跡の市有地を民間に売却するまで駐車場として利用していましたが、民間に売却後は利用が出来なくなったため、保護者の方から駐車場確保の相談がありましたので、市の各関係者と協議の結果、市営野球場横の駐車場を利用することになりました。



利用に際しては、立岩小学校に降りる階段と電灯設備の設置を行い安全に利用できる様に整備されました。

## 飯塚市議会政務調査費について

飯塚市議会では、12月定例会市議会最終日に政務調査費を廃止する条例の提案がされましたが、議事日程時間切れのため議会が閉会となり審議が行われませんでした。

政務調査費は、地方自治法第100条第⑭項に、条例により議会議員の調査研究に資するため必要な経費として交付することが出来ると定められ、第⑮項では、条例により交付された政務調査費の収入・支出の報告書を議長に提出することになっています。

飯塚市では、条例によって政務調査費は、◎月4万円、年間48万円が交付されます。◎領収書等の証拠書を添付して収支・実績報告書を作成し議長に提出することになっています。◎使途基準は、研究研修費・調査旅費・資料作成費・資料購入費・広報費・公聴費・人件費・事務所費・その他の経費として詳細が決まっています。◎残金が出た場合は、返還することが定められています。◎収支・実績報告書は、提出期限の日から30日以内に公表することが定められています。

わたしは、新聞報道で、使途が適切で無い議員がいると指摘されていたので、使途基準と照らし合わせた検査を行う主旨の条例の一部改正が必要であると考えます。

わたしの場合は、本会議・委員会での質問等の資料購入費、先進地への行政視察費、年4回の議員活動報告作成・送付費用を中心に活用させて頂いています。

飯塚市では、合併後行政面積・人口も増加し、課題も多岐に及んでいますので、市民の皆様の声を行政の場に反映させるため、これからも効率の良い政務調査費の活用を考え、議員活動の充実に取組んでいきます。

## 市議会議員の議員年金廃止へ

### 市の財政負担削減効果年間約 3 1 0 0 万円

市議会議員年金が、いよいよ廃止する方向で動き出しました。

市議会議員の議員年金は、市議会議員になると、本人の意思に関係なく自動的に加入となり議員報酬の中から一定の率により計算された掛金が徴収されるようになっていきます。平成 22 年度では、毎月掛金 7 万 3 6 0 0 円、6 月特別掛金 6 万 2 4 7 5 円、1 2 月特別掛金 6 万 4 6 5 0 円、1 年間の徴収金額合計は、1 0 1 万 3 2 5 円です。

また、同時に市も議員一人に対して一定の率により計算された掛金を負担しています。平成 22 年度では、毎月負担額 7 万 5 9 0 0 円、年間負担額 9 1 万 8 0 0 円、(従って議員 3 4 人分の市の年間負担額は 3 0 9 6 万 7 2 0 0 円となります。)

わたしは、行財政改革の立場から市の負担額を無くすため、国会議員の年金が平成 18 年 4 月 1 日で廃止される際に、地方議会議員の年金も同時に廃止するように、民主党の国会議員に再三要望を致しましたが、国会議員のみの廃止となりました。

この地方議会議員の年金制度は互助年金制度として創設されましたが、各自治体の行財政改革の結果で議員定数や報酬が削減されたこと、平成の大合併で給付を受ける人数が増加するとともに負担をする現役議員の激減等で、市議会議員共済・町村議員共済の積立金は平成 23 年度に枯渇が見込まれています。

民主党では、この議員年金制度について 11 月に各地方議員の意見を集約致しましたが、その結果、廃止の意見が多数を占め、政府に対して地方議会議員年金制度の見直しに関する提言を 11 月 25 日に行いました。

これを受け 12 月 3 日に逢坂総務大臣政務官から総務省の対応方針が示されました。

基本的な考えとして、「◎地方議会議員年金制度を平成 23 年 6 月 1 日で廃止する。◎廃止措置を講ずる法案を平成 23 年度通常国会に提出する。◎廃止時に現職である議員で在職 12 年以上の議員は、議員報酬より徴収した掛金総額及び特別掛金総額の 80% の一時金を廃止後の最初の任期満了を含む退職時に受けるか、廃止前の法律の例により年金を受けるかを選択できることとする。◎在職が 12 年未満の議員は、議員報酬より徴収した掛金総額及び特別掛金総額の 80% の一時金を給付する。◎廃止時に既に議員を退職して退職年金の受給事由が生じている者については、廃止前の法律により年金給付を継続することとする。」となっています。

廃止の法案は、平成 23 年 1 月に開催される通常国会に提出され、国会で審議されますが審議の行方が気になりますが、可決されると市の負担は今後毎年約 3 1 0 0 万円削減される事になりますので与野党とも協力して可決するように願っています。

## 津田弥太郎参議院厚生労働委員会委員長

## 大島九州男参議院議員へ

## 「年金制度問題」「雇用問題」について要望

平成22年11月24日に参議院の厚生労働委員会委員長の津田弥太郎参議院議員へ、12月定例会市議会に出された、「最低保障年金制度の制定を求める意見書」・「高齢者の生活実態に見合う年金引き上げを求める意見書」の請願の主旨である、高齢化が進む中で所得の低い人に負担が重くならない様に、年金自給者の誰もが老後を安心して過ごせる様に、民主党の考えを整理して、国にしっかりとした制度設計に取り組むように働き掛ける事を要望致しました。

これに対して、民主党の基本的な社会保障制度の在り方の考えと、今回飯塚市議会に出された請願の考えは同じであるとの説明がありました。



津田参議院議員・大島参議院議員と

また、地元直方市出身の大島九州男参議院議員も交え筑豊地区の製造業を中心とした中小企業の景気動向について意見交換を行い、地元での雇用の場を確保するには、事業仕分けで廃止判定とされたジョブカードの継続を要望するとともに、地元の雇用を守るため民主党の積極的な施策の取組みを要望いたしました。

これに対して景気回復については鋭意取組んで行くが、ジョブカード制度は正社員経験の少ない人を対象に職務経歴、職業訓練の経験や免許・資格等をまとめ教育訓練機関での更なる教育訓練を受けることにより、就職活動やキャリア形成に活用が出来る、企業も必要な人材確保に有意義な制度と評価の声も多いので継続を働き掛ける。

また、当面の雇用を守るため、雇用調整助成金の適用範囲を、これまでに比べ、円高の影響により生産量・売上高などの回復が遅れている企業については、最近3ヶ月間の月平均値が3年前同期に比べ15%以上減少していることと、直近の決算等の経常損益が赤字であるものも受給の要件に加える様に見直しを行う緊急措置を講じているとの説明を受けました。

## 馬淵国土交通大臣・三井国土交通副大臣へ 飯塚市の「浸水対策事業の促進について」「国 道201号バイパス渋滞解消について」要望

平成22年11月24日国土交通省に馬淵国土交通大臣と、三井国土交通副大臣に、飯塚市の「浸水対策事業の促進について」「国道201号バイパス渋滞解消について」民主党山本剛生衆議院議員と、田中飯塚市副市長、松本飯塚市議会議員と定宗飯塚市都市建設部長と直接に面談を行い、飯塚市の豪雨水害の実態と今後の対応策について説明を行い、浸水対策のため国の援助協力を要望致しました。

「浸水対策は合併後の飯塚市にとって、安全・安心のまちづくりにおける中心課題で緊急の最重要な課題であり、国県河川を考慮した広域的な取組みが必要不可欠であることから、合併の効果を活かし浸水対策基本計画を策定したので、国は、浸水対策基本計画の整備事業に合併特例債の活用による援助と、事業実施に伴い合併特例債の期間延長を行うこと。」を要望しました。

また、合わせて、八木山バイパスの無料化の社会実験による国道201号バイパスの渋滞状況の説明を行い、現在の暫定2車線運用区間の早期4車線化の実現を要望致しました。

